

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 30 年 5 月 30 日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「高石市地域」）																							
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	高石市																					
計画の目標	『誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する』																							
計画の成果目標（定量的指標）	・ 住戸内の浴室・便所に手摺のある割合																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="3">① 市営住宅における浴室・便所に手摺が設置された住宅の割合</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H25当初)</th> <th>(H27末)</th> <th>(H29末)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>21%</td> <td>—</td> <td>70%</td> <td></td> </tr> </table>								① 市営住宅における浴室・便所に手摺が設置された住宅の割合	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H25当初)	(H27末)	(H29末)		21%	—	70%	
① 市営住宅における浴室・便所に手摺が設置された住宅の割合	定量的指標の現況値及び目標値			備考																				
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																					
	(H25当初)	(H27末)	(H29末)																					
	21%	—	70%																					
全体事業費	合計 (A+B+C)	36百万円	A	36百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%														

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
高石市において評価を実施。	平成30年5月
	公表の方法
	高石市ホームページにおいて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
A1-1	住宅	一般	高石市	直接	高石市	公営住宅等ストック総合改善事業	富木住宅・富木南住宅のBF化改修	高石市						36		
合計												36				
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
合計												0				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
合計												0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
合計												0				

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

・市営住宅のうち、浴室・便所の手摺が設置された戸数の割合が増加し、入居者の安心・安全性の確保など居住環境が向上した。

II 定量的指標の達成状況

指標①（市営住宅における浴室・便所に手摺が設置された住宅の割合）

最終目標値

70%

最終実績値

96%

目標値と実績値に差が出た要因

入居者との調整により、想定した戸数よりも多く改修できたため。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

・引き続き、計画に基づき事業を実施することで、誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する。